

トラスコ中山株式会社  
SAP ジャパン株式会社

**TRUSCO®**

**SAP®**

## 新たなサービスで、プロツール調達の効率化を実現！ MRO ストッカー®と SAP® Ariba®の連携を決定

トラスコ中山株式会社（東京本社：東京都港区、代表取締役社長：中山 哲也、以下トラスコ中山）と SAP ジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：福田 譲、以下 SAP ジャパン）は、このたびトラスコ中山が 2020 年 1 月稼働を予定している MRO ストッカー®と SAP® Ariba®を連携することで合意いたしました。

### 1. 概要

「究極の即納」を実現し、エンドユーザー様の利便性をさらに向上させることを目的に、トラスコ中山と SAP ジャパンは、MRO ストッカーと SAP Ariba を連携することに合意しました。SAP Ariba は SAP ジャパンが運営する、企業のヒト・モノ・サービスの調達業務を支援するためのクラウドソリューションです。これにより、既に SAP Ariba を導入されているユーザー様は、オレンジコマース（※）と MRO ストッカーとの連携が可能となります。従来の製造業、建設業の調達の概念を変えるサービスを目指します。

※既に SAP Ariba と連携をしている、トラスコ中山独自の電子集中購買システム

### 2. 詳細

#### 1) MRO ストッカーとは

MRO ストッカーは販売店様・ユーザー様の利便性向上を目的とした新しいプロツール（工場用副資材）の調達サービスで、工場内の生産現場や建設現場などのプロツールの使用現場に隣接したロケーションに設置し、トラスコ中山の資産として、現場でよく使用される間接材を棚に取り揃えます。「置き薬」の仕組みのように、ユーザー様が使用した分だけ料金が発生するサービスであり、在庫の補充、請求は販売店様経由で行います。これにより、ユーザー様が在庫を保有せずに必要なときに必要な分だけ商品を利用することができます。現在、2020 年 1 月の稼働開始をめざして、同サービスの PoC（Proof of Concept：概念実証）を進めています。

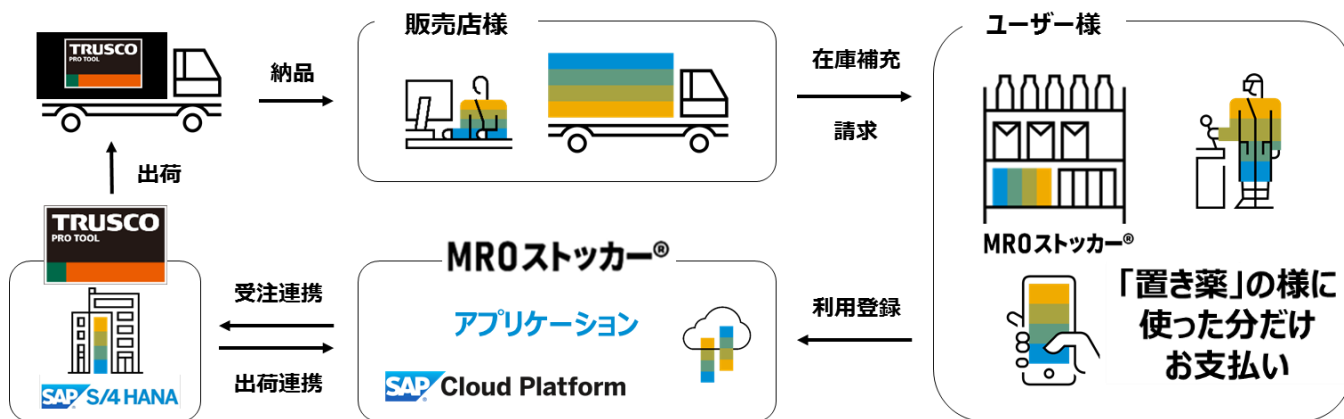
MRO ストッカーに揃える商品については、導入時にユーザー様とお打合せの上、トラスコ中山の取扱商品から決定します。

また、商品のピックアップにはスマートフォンを活用しています。これにより、在庫管理、利用記帳、補充依頼が誰でも簡単に行うことができます。



MRO ストッカー イメージ

## MROストックカー 運用フロー

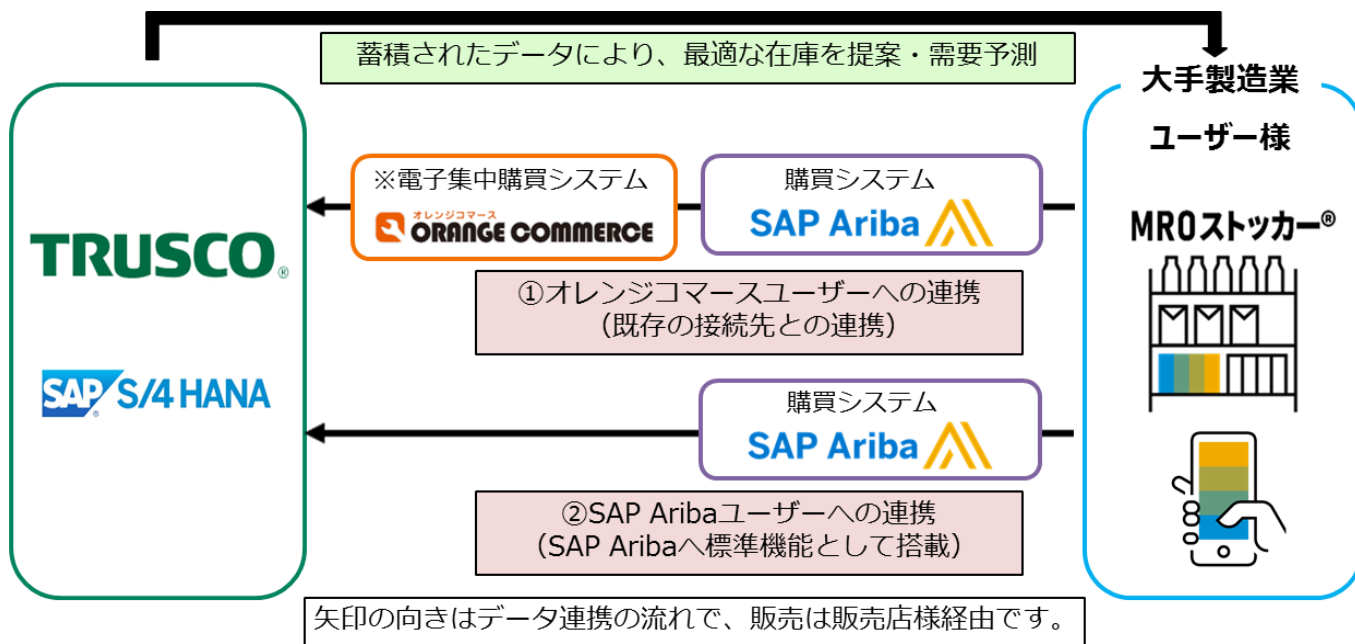


### 2) SAP Ariba との連携について

MROストックカーは、SAP® Cloud Platform上で開発され、基幹システムであるSAP S/4HANA®や、AIや機械学習などのインテリジェントテクノロジーであるSAP® Leonardoと連携し、一連の作業のデジタル化を実現します。2020年1月稼働後、将来的には注文、決済、在庫管理などの作業を、スマートフォンで簡単に行える仕組みや、膨大な顧客データや天候データを分析し、現場に最適化された商材の提供を可能にする予定です。

SAP Aribaと連携することで、MROストックカーからピックアップされた資材の情報と利用実績が、SAP Ariba側に送られ、Ariba® Networkを介して、注文から納品までの一連の作業のデジタル化を実現します。SAP Aribaを利用するユーザー様は、MROストックカーでの購買・調達情報を自社の購買システムや会計システムで一元管理できるようになり、蓄積されたデータより、最適化された在庫を提案し、需要を予測します。

### SAP Ariba 連携後の実現イメージ



※既に SAP Ariba と連携をしている、トラスコ中山独自の電子集中購買システム

## トラスコ中山について

トラスコ中山は、プロツール（工場用副資材）の供給を通じて、日本のモノづくりのお役に立つことを事業の目的としています。モノづくり現場へスピーディかつスムーズに、安定して商品をお届けするために、全国 24 か所の物流センターに約 38 万アイテムの在庫を保有しています。「即納こそ最大のサービス」と考え、業界最大の在庫と業界最高の利便性を追求し、可能な限り即日納品でお応えしています。

創業： 昭和 34（1959）年 5 月 15 日

事業所： 国内拠点 99 か所（本社 2、支店 73、物流センター 17、ストックセンター 7）

海外拠点 3 か所（現地法人：タイ、インドネシア 駐在所：ドイツ）

代表者： 代表取締役社長 中山 哲也

資本金： 50 億 2,237 万円 東証一部上場（証券コード 9830）

## SAP ジャパンについて

SAP ジャパンは、SAP SE の日本法人として 1992 年に設立されました。SAP は「cloud company powered by SAP HANA」としてエンタープライズ・アプリケーション・ソフトウェアの市場をリードし、あらゆる業種・規模の企業の成功を支えています。世界中の商取引売上の 77%は何らかの SAP システムを使用しており、SAP のマシンラーニング、IoT、高度なアナリティクスの技術は、企業のビジネスを「インテリジェントエンタープライズ」に変革していくことに寄与しています。SAP は、人々や組織が的確なビジネス判断を行うための洞察力を深めるサポートをし、高い競争優位性を実現するための協業を促進しています。よりシンプルになった SAP の技術により、企業はボトルネックにわずらわされずに目的に沿ってソフトウェアを最大限に活用できるようになります。SAP のエンド・ツー・エンドのアプリケーションスイートとサービスは、43 万 7000 の企業および公共事業のお客様が利用し、ビジネスにおいて利益を上げ、絶え間ない変化に適応し、市場における差別化を実現するサポートをしています。お客様、パートナー、社員、ソートリーダーなどのグローバルネットワークを通して、SAP は世界をより良くし人々の生活を向上させることに貢献しています。（[www.sap.com/japan](http://www.sap.com/japan)）

## SAP Ariba について

SAP Ariba は、企業のヒト・モノ・サービスの調達業務を支援するクラウドソリューションです。これらのソリューションにより、直接資材から間接資材、そして外部の高度スキル人材にいたるまで、あらゆるカテゴリーの調達・購買を管理します。Ariba Network 上には、現在 190 か国 410 万社のパイヤー、サプライヤーが参加し、新規ビジネス、協業や取引を通じて相互に緊密な関係を築き、健全なサプライチェーンの構築に寄与しています。Ariba Network では、毎年 2.8 兆 US ドル（約 302 兆円）規模の企業間取引が行われています。SAP Ariba は、企業があらゆるカテゴリーのヒト・モノ・サービスの調達・購買業務において、より効率的に予算を管理し、法を遵守しながら、迅速にビジネスを処理し、より大きなビジネスの結果を得られるよう支援しています。詳細は <https://www.ariba.com/ja-jp> をご参照ください。

Copyright © 2019 SAP SE or an SAP affiliate company. All rights reserved.

SAP、SAP ロゴ、記載されているすべての SAP 製品およびサービス名はドイツにある SAP SE やその他世界各国における登録商標または商標です。またその他記載された会社名およびロゴ、製品名などは該当する各社の登録商標または商標です。

## **報道関係者からのお問合せ**

トラスコ中山株式会社

経営企画部 経営企画・広報 IR 課 片桐 武志・奥山 暢子

電話：03-3433-9840 Email：[info@trusco.co.jp](mailto:info@trusco.co.jp) URL <http://www.trusco.co.jp/>

e ビジネス営業部 MRO サプライ東京支店 八島 剛志

電話：03-3433-9877

SAP ジャパン株式会社

広報：緒方 麻弓子

電話：03-6737-3880（部門代表）、090-4841-4157（直通）

E-mail：[mayuko.ogata@sap.com](mailto:mayuko.ogata@sap.com)